

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年7月10日
【中間会計期間】	第72期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2
【電話番号】	0566(62)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 神谷 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自2023年12月1日 至2024年5月31日	自2024年12月1日 至2025年5月31日	自2023年12月1日 至2024年11月30日
売上高 (千円)	22,913,803	23,095,763	45,483,156
経常利益 (千円)	1,110,160	994,819	1,915,311
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	921,097	680,838	1,275,229
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,075,873	627,694	1,516,824
純資産額 (千円)	12,646,119	13,457,804	12,984,302
総資産額 (千円)	38,549,652	38,779,156	40,737,638
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	161.33	119.25	223.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.7	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,854,414	1,057,981	3,824,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,364,324	1,035,633	2,256,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,875	86,772	933,719
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,867,273	1,841,284	1,730,517

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費の増加、インバウンド需要により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で、エネルギー資源の高騰や円安の進行が継続しており、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高230億9,576万円（前年同期比0.8%増）、営業利益9億3,189万円（前年同期比7.4%減）、経常利益9億9,481万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益6億8,083万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、トヨタ系のライン停止日数の減少もあり生産台数が増加しました。また、海外では、三菱系の既存車種の生産台数の増加により部品売上高が増加しましたが、当期に新型車種の立ち上がりがないため金型売上高が減少した結果、当事業の売上高は182億7,864万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は6億40万円（前年同期比27.5%減）となりました。

〔制御システム事業〕

主要得意先の件名品受注残高が減少した結果、当事業の売上高は16億2,703万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は3,238万円（前年同期比46.7%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内では、新規開拓による自動化設備の受注の増加及び、米国子会社においても自動車設備の受注が好調に推移した結果、当事業の売上高は25億5,523万円（前年同期比67.5%増）、営業利益は2億1,559万円（前年同期比104.7%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

当事業の売上高は6億6,207万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4,058万円（前年同期は1,539万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当事業の売上高は2億6,491万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4,184万円（前年同期比58.4%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、140億1,764万円の前連結会計年度末に比べ19億9,209万円減少いたしました。これは主に売掛金が22億6,145万円減少したことによるものであります。固定資産は247億6,150万円となり、前連結会計年度末に比べ3,360万円増加いたしました。これは主に土地が2億4,548万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、387億7,915万円の前連結会計年度末に比べ19億5,848万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、162億8,167万円の前連結会計年度末に比べ21億3,918万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18億1,068万円減少したことによるものであります。固定負債は、90億3,967万円となり前連結会計年度末に比べ2億9,280万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億9,437万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、253億2,135万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3,198万円の減少となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、134億5,780万円となり前連結会計年度末に比べ4億7,350万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億2,668万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、34.7%（前連結会計年度は31.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億1,076万円増加し、18億4,128万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億5,798万円（前年同期は18億5,441万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3,563万円（前年同期は13億6,432万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8,677万円（前年同期は2億6,387万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は2,348万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(メイ ン市場)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,884	33.00
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀 1 - 6 - 1	778	13.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	211	3.69
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市新富町 2 - 41 - 2	187	3.28
片山 義浩	名古屋市緑区	169	2.96
T O N E(株)	大阪府河内長野市寿町 6 - 25	150	2.62
片山 敬勝	名古屋市天白区	120	2.10
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	114	1.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	112	1.97
(株)あいち銀行	名古屋市中区栄 3 - 14 - 12	108	1.89
計	-	3,836	67.19

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,400	57,034	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,034	-

- (注) 1.証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。
 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市新富町2丁目41番地2	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,517	1,841,284
受取手形	1 20,333	1 5,717
電子記録債権	1 779,800	1 710,713
売掛金	7,307,326	5,045,873
商品及び製品	254,482	228,814
仕掛品	3,194,247	3,640,116
原材料及び貯蔵品	787,589	804,312
その他	1,937,015	1,740,814
貸倒引当金	1,574	-
流動資産合計	16,009,737	14,017,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,880,952	7,754,227
機械装置及び運搬具(純額)	2 4,328,060	2 4,210,627
土地	6,796,488	7,041,972
その他(純額)	1,835,016	1,783,412
有形固定資産合計	20,840,517	20,790,240
無形固定資産		
その他	20,738	17,774
無形固定資産合計	20,738	17,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,579	3,493,308
その他	476,064	460,187
投資その他の資産合計	3,866,644	3,953,495
固定資産合計	24,727,900	24,761,509
資産合計	40,737,638	38,779,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,762,423	1 4,951,739
電子記録債務	1 2,524,092	1 1,393,714
短期借入金	1,600,000	2,532,839
1年内返済予定の長期借入金	4,379,733	3,989,371
リース債務	3,473	3,867
未払法人税等	274,666	338,803
賞与引当金	65,766	70,031
契約負債	1,410,355	1,575,011
その他	1,400,347	1,426,297
流動負債合計	18,420,857	16,281,676
固定負債		
長期借入金	8,006,766	7,712,389
役員退職慰労引当金	171,166	160,791
リース債務	5,328	4,279
繰延税金負債	308,340	355,845
退職給付に係る負債	759,863	725,134
その他	81,013	81,233
固定負債合計	9,332,478	9,039,675
負債合計	27,753,336	25,321,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	9,130,381	9,657,065
自己株式	3,798	3,835
株主資本合計	10,930,869	11,457,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377,586	1,407,915
為替換算調整勘定	663,184	579,723
退職給付に係る調整累計額	4,988	4,934
その他の包括利益累計額合計	2,045,759	1,992,573
非支配株主持分	7,672	7,714
純資産合計	12,984,302	13,457,804
負債純資産合計	40,737,638	38,779,156

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	22,913,803	23,095,763
売上原価	20,710,321	20,941,270
売上総利益	2,203,481	2,154,493
販売費及び一般管理費	1,197,100	1,222,600
営業利益	1,006,381	931,892
営業外収益		
受取利息	769	1,436
受取配当金	27,766	33,939
持分法による投資利益	37,249	13,828
為替差益	38,769	16,748
助成金収入	1,842	3,282
その他	45,699	67,629
営業外収益合計	152,097	136,864
営業外費用		
支払利息	42,751	65,468
固定資産除売却損	46	1,475
その他	5,520	6,993
営業外費用合計	48,318	73,937
経常利益	1,110,160	994,819
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	78,022	-
特別利益合計	78,022	-
特別損失		
休業手当	220	-
特別損失合計	220	-
税金等調整前中間純利益	1,187,962	994,819
法人税、住民税及び事業税	221,337	303,071
法人税等調整額	44,806	10,606
法人税等合計	266,144	313,678
中間純利益	921,818	681,141
非支配株主に帰属する中間純利益	720	303
親会社株主に帰属する中間純利益	921,097	680,838

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	921,818	681,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,027	30,328
為替換算調整勘定	67,539	83,722
退職給付に係る調整額	432	54
その他の包括利益合計	154,055	53,447
中間包括利益	1,075,873	627,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,075,144	627,652
非支配株主に係る中間包括利益	728	41

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,187,962	994,819
減価償却費	891,485	1,049,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,483	1,574
賞与引当金の増減額(は減少)	4,432	4,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,014	34,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,000	10,375
受取利息及び受取配当金	28,536	35,376
支払利息	42,751	65,468
固定資産除売却損益(は益)	46	1,475
為替換算調整勘定取崩損益(は益)	78,022	-
持分法による投資損益(は益)	37,249	13,828
助成金収入	-	3,282
売上債権の増減額(は増加)	1,118,095	2,306,718
棚卸資産の増減額(は増加)	340,679	496,788
仕入債務の増減額(は減少)	678,402	2,929,981
未払金の増減額(は減少)	160,721	175,345
未払消費税等の増減額(は減少)	288,461	92,804
契約負債の増減額(は減少)	664,577	257,458
その他	416,407	251,530
小計	2,033,392	1,322,429
利息及び配当金の受取額	28,536	35,376
利息の支払額	41,610	64,585
法人税等の支払額	165,903	238,521
助成金の受取額	-	3,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,414	1,057,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,328,559	1,080,108
無形固定資産の取得による支出	4,014	1,446
投資有価証券の取得による支出	670	17,775
貸付金の回収による収入	2,591	39,963
その他の支出	33,789	1,796
その他の収入	116	25,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,364,324	1,035,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,154,000	932,839
長期借入れによる収入	4,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,330,212	2,991,598
リース債務の返済による支出	1,148	654
自己株式の取得による支出	70	37
配当金の支払額	250,693	153,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,875	86,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,264	1,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	762,229	110,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,043	1,730,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,867,273	1,841,284

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	1,451千円	2,320千円
電子記録債権	20,846	25,056
支払手形	3,755	2,684
電子記録債務	453,836	393,774

2. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
機械装置及び運搬具(純額)	80,000千円	80,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
荷造運搬費	245,606千円	247,219千円
役員報酬	225,428	192,375
給料及び手当	219,845	245,145
賞与引当金繰入額	12,024	11,578
退職給付費用	6,680	6,797
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,625

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	1,867,273千円	1,841,284千円
現金及び現金同等物	1,867,273	1,841,284

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	251,215	44	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 取締役会	普通株式	102,769	18	2024年5月31日	2024年7月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	154,153	27	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 取締役会	普通株式	91,350	16	2025年5月31日	2025年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター パーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	19,112,180	1,742,255	1,390,934	603,555	64,876	22,913,803	-	22,913,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	28,147	134,703	-	176,898	339,749	339,749	-
計	19,112,180	1,770,403	1,525,637	603,555	241,774	23,253,552	339,749	22,913,803
セグメント利益又は損失 ()	828,225	60,716	105,338	15,393	26,414	1,005,301	1,080	1,006,381

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター パーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	18,278,643	1,581,833	2,504,049	662,076	69,160	23,095,763	-	23,095,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,200	51,186	-	195,756	292,143	292,143	-
計	18,278,643	1,627,034	2,555,236	662,076	264,916	23,387,907	292,143	23,095,763
セグメント利益	600,407	32,385	215,590	40,582	41,846	930,812	1,080	931,892

(注)1. セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる利益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	13,859,781	1,742,255	683,027	551,748	28,339	16,865,151
米国	-	-	707,907	-	-	707,907
中国	-	-	-	-	-	-
東南アジア	5,252,399	-	-	-	-	5,252,399
顧客との契約から生じる収益	19,112,180	1,742,255	1,390,934	551,748	28,339	22,825,458
その他の収益	-	-	-	51,807	36,536	88,344
外部顧客への売上高	19,112,180	1,742,255	1,390,934	603,555	64,876	22,913,803

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	自動車 部品事業	制御システム 事業	ロボット システム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	
日本	14,433,967	1,581,833	1,516,547	606,623	34,110	18,173,083
米国	-	-	987,501	-	-	987,501
東南アジア	3,844,676	-	-	-	-	3,844,676
顧客との契約から生じる収益	18,278,643	1,581,833	2,504,049	606,623	34,110	23,005,260
その他の収益	-	-	-	55,453	35,049	90,503
外部顧客への売上高	18,278,643	1,581,833	2,504,049	662,076	69,160	23,095,763

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純利益	161円33銭	119円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	921,097	680,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	921,097	680,838
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,419	5,709,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年6月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....91,350千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年7月28日

(注) 2025年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月9日

アスカ株式会社
取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正

代表社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

業務執行社員 公認会計士 外山 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。